

議案第41号

令和7年度関川村簡易水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和7年度関川村の簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水戸数	2,125 戸
(2) 年間総給水量	488,322 m ³
(3) 一日平均給水量	1,334 m ³

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

収入

第1款 簡易水道事業収益	233,520 千円
第1項 営業収益	111,542 千円
第2項 営業外収益	121,978 千円

支出

第1款 簡易水道事業費	179,846 千円
第1項 営業費用	167,445 千円
第2項 営業外費用	11,301 千円
第3項 特別損失	100 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおり定める。

(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額91,800千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額8,662千円、当年度損益勘定留保資金58,960千円及び減債積立金24,178千円で補填するものとする)

収 入

第 1 款 資本的収入	93,000 千円
第 1 項 企 業 債	93,000 千円

支 出

第 1 款 資本的支出	184,800 千円
第 1 項 建設改良費	95,000 千円
第 2 項 固定資産購入費	300 千円
第 3 項 企業債償還金	89,500 千円

(企 業 債)

第 5 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおり定める。

(単 位 : 千 円)

起 債 の 目 的	限 度 額	起 債 の 方 法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道事業	93,000	普 通 貸 借	4.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換することができる。

(一時借入金)

第 6 条 一時借入金の限度額は、50,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 7 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおり定める。

(1) 各項計上に係る予定額に不足を生じた場合における同一款内で、これらの経費の各項間の流用。

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 8 条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与 6,760 千円

(他会計からの補助金)

第 9 条 簡易水道事業に充てるため、他会計からこの会計へ補助を受ける金額は70,000千円である。

令和 7 年 3 月 6 日提出
関川村長 加藤 弘
令和 7 年 3 月 18 日議決
関川村議会議長 小澤 仁

当初予算実施計画書

収益的収入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	簡易水道事業収益		2 3 3, 5 2 0	
	1	営業収益	1 1 1, 5 4 2	
		1 給水収益	1 0 4, 0 0 0	
		2 受託工事収益	3, 0 0 0	
		3 他会計負担金	3, 9 6 6	
		4 その他営業収益	5 7 6	
	2	営業外収益	1 2 1, 9 7 8	
		1 他会計補助金	7 0, 0 0 0	
		2 長期前受金戻入	4 9, 9 1 0	
		3 雑収益	6 8	
		4 消費税及び地方消費税還付金	2, 0 0 0	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡易水道事業費			1 7 9, 8 4 6	
	1 営業費用		1 6 7, 4 4 5	
		1 原水及び浄水費	2 2, 9 9 2	
		2 配水及び給水費	1 5, 9 1 5	
		3 受託工事費	3, 0 0 0	
		4 総係費	1 5, 6 6 8	
		5 減価償却費	1 0 8, 8 7 0	
		6 資産減耗費	1, 0 0 0	
	2 営業外費用		1 1, 3 0 1	
		1 支払利息及び企業債取扱費	1 1, 3 0 0	
		2 消費税及び地方消費税	1	
	3 特別損失		1 0 0	
		1 過年度損益	1 0 0	

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		修正損		
	4 予備費		1,000	
		1 予備費	1,000	

資本的收入及び支出
収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的收入		93,000	
	1	企業債	93,000	
		1	企業債	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1	資本的支出		1 8 4, 8 0 0	
	1	建設改良費	9 5, 0 0 0	
		1 水道建設費	9 5, 0 0 0	
	2	固定資産購入費	3 0 0	
		1 有形固定資産購入費	3 0 0	
	3	企業債償還金	8 9, 5 0 0	
		1 企業債償還金	8 9, 5 0 0	

関川村簡易水道事業会計予算説明書

収益的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明			
						区 分	金 額				
1	簡易水道 事業収益		233,520	240,920	△ 7,400						
		1	営業収益	111,542	103,014	8,528					
			1	給水収益	104,000	93,000	11,000	1	水道使用料	104,000	104,000
			2	受託工事 収益	3,000	5,500	△ 2,500	1	受託工事 収益	3,000	2,500
											500
			3	他会計負 担金	3,966	3,972	△ 6	1	他会計負 担金	3,966	3,966
			4	その他営 業収益	576	542	34	1	水道加入 金	313	313
								3	手数料	120	120
		4						雑収益	143	143	
		2	営業外収 益		121,978	137,906	△ 15,928				
1	他会計補 助金			70,000	70,000	0	1	他会計補 助金	70,000	70,000	
2	長期前受 金戻入			49,910	54,600	△ 4,690	1	長期前受 金戻入	49,910	49,910	

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
		3 雑収益	68	306	△ 238	90 其他雑収益	68	荒川水系水質監視検査収益 0 土地貸付収益 7 その他雑収益 61
		4 消費税及び地方消費税還付金	2,000	13,000	△ 11,000	1 消費税及び地方消費税還付金	2,000	消費税及び地方消費税還付金 2,000

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区 分	金 額	
1 簡易水道事業費			179,846	184,546	△ 4,700			
	1 営業費用		167,445	173,145	△ 5,700			
		1 原水及び浄水費	22,992	22,324	668	13 燃料費	100	燃料費 100
						14 光熱水費	504	光熱水費 504
						18 委託料	5,551	水質検査委託料 5,021 電気保安協会委託料 530 荒川水系水質監視検査委託料 0
						26 動力費	15,600	動力費 15,600
						27 薬品費	1,237	薬品費 1,237
		2 配水及び給水費	15,915	15,858	57	12 備用品費	50	備用品費 50
						16 通信運搬費	807	通信運搬費 807
						18 委託料	2,883	漏水調査委託料 500 施設等管理委託料 1,252 保守点検委託料 622 水質検査委託料 509

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						20 賃借料	83	用地借上料 33 自動車借上料 50
						22 修繕費	12,092	修繕費 12,092
		3 受託工事費	3,000	5,500	△ 2,500	21 工事請負費	2,500	工事請負費 2,500
						22 修繕費	500	修繕費 500
		4 総係費	15,668	18,463	△ 2,795	報酬	0	
						2 給料	2,820	給料 2,820
						3 手当	1774	住居手当 180 時間外勤務手当 800 期末手当 400 勤勉手当 334 寒冷地手当 60
						4 賞与引当金繰入額	366	賞与引当金繰入額 366
						5 法定福利費	1,800	共済組合負担金 1,100 退職手当組合負担金 700

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						10 旅費	6	旅費 6
						12 備用品費	537	備用品費 537
						13 燃料費	184	燃料費 184
						15 印刷製本費	106	印刷製本費 106
						18 委託料	5,094	検針委託料 1,265 システム保守管理委託料 1,926 その他委託料 1,903
						19 手数料	322	手数料 322
						20 賃借料	1,433	システム等リース料 965 車輛リース料 468
						22 修繕費	100	修繕費 100
						30 研修費	10	研修費 10
						31 食糧費	15	食糧費 15
						33 負担金	150	水道協会負担金 35 荒川水系水質監視検査負担金 115
						35 保険料	941	保険料 941

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説明
						区分	金額	
						38 貸倒引当金繰入額	10	貸倒引当金繰入額 10
		5 減価償却費	108,870	110,000	△ 1,130	1 有形固定資産減価償却費	108,870	建物減価償却費 40 構築物減価償却費 91,510 機械及び装置減価償却費 17,320 工具、器具及び備品減価償却費 0
		6 資産減耗費	1,000	1,000	0	1 固定資産除却費	1,000	固定資産除却費 1,000
	2 営業外費用		11,301	10,301	1,000			
		1 支払利息及び企業債取扱費	11,300	10,300	1,000	1 企業債利息	11,000	企業債利息 11,000
						2 借入金利息	300	借入金利子償還金 300
		2 消費税及び地方消費税	1	1	0	1 消費税及び地方消費税	1	消費税及び地方消費税納付額 1
	3 特別損失		100	100	0			
		1 過年度損益修正損	100	100	0	1 過年度損益修正損	100	過年度損益修正損 100
	4 予備費		1,000	1,000	0			
		1 予備費	1,000	1,000	0	1 予備費	1,000	予備費 1,000

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的收入			93,000	209,000	△ 116,000			
	1 企業債		93,000	207,000	△ 114,000			
		1 企業債	93,000	207,000	△ 114,000	1 企業債	93,000	簡易水道事業債 46,500 過疎対策事業債 0 辺地対策事業債 46,500
		補償料	0	2,000	△ 2,000			廃項
			工事補償料	0	2,000	△ 2,000		0 廃目

支 出

(単位:千円)

款	項	目	本年度予定額	前年度予定額	比較	節		説 明
						区 分	金 額	
1 資本的支出			184,800	296,800	△ 112,000			
	1 建設改良費		95,000	211,300	△ 116,300			
		1 水道建設費	95,000	211,300	△ 116,300	21 工事請負費	94,000	工事請負費 94,000
						22 修繕費	1,000	修繕費 1,000
	2 固定資産購入費		300	0	300			
		1 有形固定資産購入費	300	0	300	6 工具・器具及び備品	300	工具・器具及び備品 300
	3 企業債償還金		89,500	85,500	4,000			
1 企業債償還金		89,500	85,500	4,000	1 企業債償還金	89,500	企業債償還金 89,500	

令和7年度関川村簡易水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和7年4月1日から令和8年3月31日まで)

(単位：千円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	48,046
減価償却費	108,870
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△34
長期前受金戻入額	△49,910
支払利息	11,300
未収金の増減額 (△は増加)	8,131
未払金の増減額 (△は減少)	50
小計	126,453
利息の支払額	△11,300
業務活動によるキャッシュ・フロー	115,153
2. 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△86,638
投資活動によるキャッシュ・フロー	△86,638
3. 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	93,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債償還による支出	△89,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,500
資金増加額 (又は減少額)	32,015
資金期首残高	171,374
資金期末残高	203,389

1. 総括

給 与 費 明 細 書

(簡易水道事業会計)

(単位:千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計	備 考
		給 料	職員手当	計			
本年度	1	2,820	2,140	4,960	1,800	6,760	
前年度	1	2,500	2,010	4,510	1,600	6,110	
比 較	0	320	130	450	200	650	

職員手当 の内訳	区 分	扶養手当	管理職手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務	時間外手当	管理職特別
	本年度	0	0	0	180	0	800	0
	前年度	0	0	0	180	0	800	0
	比 較	0	0	0	0	0	0	0
	区 分	期末手当	勤勉手当	寒冷地手当	児童手当			手 当 計
	本年度	600	500	60	0			2,140
	前年度	520	450	60	0			2,010
	比 較	80	50	0	0			130

2. 給料及び職員手当の増減額の内訳

(簡易水道事業会計)

区分	増減額	増減事由別内訳		説明	備考
給料	320	給与改定に伴う増減分	257	・給与改定による増	257
		昇給に伴う増加分	12	・職員の昇給	12
		その他の増減分	51	・その他増	51
職員手当	130	制度改正に伴う増減分	130	・期末勤勉手当率の改正	130
		その他の増減分	0		

3. 給料及び職員手当の状況（簡易水道事業会計）

ア 職員一人当たり給与

区 分		一般行政職 円	技能職 円	備 考
令和7年1月 1日現在	平均給料月額	233,300	-	
	平均給与月額	277,229	-	
	平均年齢	25歳10月	-	
令和6年1月 1日現在	平均給料月額	206,600	-	
	平均給与月額	263,223	-	
	平均年齢	24歳10月	-	

イ 初任給

採用基準 学歴区分	一般行政職 円	技能職 円	国の制度		
			一般職	技能職	
令和7年1月 1日現在	高校卒	188,000	185,700	188,000	185,700
	大学卒	220,000	-	220,000	-

ウ 級別職員数

	令和7年1月1日現在			令和6年1月1日現在			級別の標準的な職務 の内容
	級	職員数 名	構成比 %	級	職員数 名	構成比 %	
一 般 行 政	1級	1	100.0	1級	1	100.0	主事、主事補
	2級			2級			主任
	3級			3級			副主幹、主査
	4級			4級			主幹
	5級			5級			課長、局長、参事
	計	1	100.0	計	1	100.0	
技 能 職	1級			1級			用務員、調理員、現場管理 員、運転員
	2級			2級			相当の経験を必要とする上記 の職務
	3級			3級			高度の経験を必要とする上記 の職務
	計	0		計	0		

エ 昇給

(簡易水道事業会計)

区 分		合 計	一般行政職	技能職	
本年度	職 員 数	a	1	1	
	昇給に係る職員数	b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
比率	$b \div a$ %	100.0%	100.0%		

区 分		合 計	一般行政職	技能職	
前年度	職 員 数	a	1	1	
	昇給に係る職員数	b	1	1	
	号給数別内訳	1号給(人)			
		2号給(人)			
		3号給(人)			
		4号給(人)	1	1	
比率	$b \div a$ %	100.0%	100.0%	%	

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率(月分)		
	6月	12月	合 計
本 年 度	2.300	2.300	4.60
前 年 度	2.250	2.250	4.50
国の制度(成績標準者)	2.300	2.300	4.60

カ 特殊勤務手当

区 分	全職種	一般行政職	医療職	代表的な特殊勤務手当の名称
給料総額に対する比率	- %	- %	- %	遺体処理手当 感染症防疫手当
支給対象職員の比率 (R7年1月1日現在)	- %	- %	- %	

キ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続者	25年 勤続者	35年 勤続者	最高限度	その他の加算措置等	備 考
支給率等	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (2%~20%加算)	
国の制度 (支給率 等)	24.586875 (月分)	33.27075 (月分)	47.709 (月分)	47.709 (月分)	定年前早期退職特例措置 (3%~45%加算)	

ク その他の手当

区 分	国の制度との差異	差 異 の 内 容	備 考
扶養手当	同		
住居手当	異	借家、借間で月額12,000円を超える家賃を支払っている場合、家賃に応じて最高27,000円	県の支給基準に準拠
通勤手当	同		

令和7年度関川村簡易水道事業会計予定貸借対照表（当年度分）

（令和8年3月31日）

（単位：千円）

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地 49,241

ロ 建 物 41,133

減価償却累計額 △39,020 2,113

ハ 構 築 物 3,734,843

減価償却累計額 △1,893,871 1,840,972

ニ 機 械 及 び 装 置 718,059

減価償却累計額 △473,551 244,508

ホ 工 具 器 具 及 び 備 品 4,177

減価償却累計額 △3,710 467

ヘ 建 設 仮 勘 定 980

有 形 固 定 資 産 合 計 2,138,281

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権 43

無 形 固 定 資 産 合 計 43

固 定 資 産 合 計 2,138,324

2. 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金 203,389

(2) 未 収 金 13,783

流 動 資 産 合 計 217,172

資 産 合 計 2,355,496

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>801,429</u>		
企業債合計		801,429	
(2) 引当金		<u>1,751</u>	
固定負債合計			803,180
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるため の企業債	<u>91,000</u>		
企業債合計		91,000	
(2) 未払金		1,439	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>366</u>		
引当金合計		<u>366</u>	
流動負債合計			92,805
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,960,916	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△1,105,190</u>	
繰延収益合計			<u>855,726</u>
負債合計			<u><u>1,751,711</u></u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			334,093
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	16,673		
ロ 他 会 計 補 助 金	959		
ハ 国 庫 補 助 金	<u>320</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		17,952	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	53,458		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	70,800		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>127,482</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>251,740</u>	
剰 余 金 合 計			<u>269,692</u>
資 本 合 計			<u>603,785</u>
負 債 資 本 合 計			<u><u>2,355,496</u></u>

注 記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数		
建物	15	～ 50年
構築物	10	～ 60年
機械及び装置	8	～ 20年
器具及び備品	5	～ 15年

(2) 無形固定資産

・減価償却の方法	定額法による。	
・主な耐用年数		
ソフトウェア		5年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

新潟県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込み額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

II 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は588,305千円である。

令和6年度関川村簡易水道事業会計予定損益計算書（前年度分）

（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）

単位(千円)

1.	営業収益			
	(1)給水収益	84,546		
	(2)受託工事収益	5,500		
	(3)他会計負担金	3,972		
	(4)その他営業収益	<u>495</u>	94,513	
2.	営業費用			
	(1)原水及び浄水費	20,312		
	(2)配水及び給水費	14,423		
	(3)受託工事費	5,001		
	(4)総係費	18,171		
	(5)減価償却費	110,000		
	(6)その他営業費用	<u>0</u>	<u>167,907</u>	
	営業損失			73,394
3.	営業外収益			
	(1)他会計補助金	70,000		
	(2)長期前受金戻入	54,600		
	(3)雑収益	<u>286</u>	124,886	
4.	営業外費用			
	(1)支払利息	10,300		
	(2)雑支出	<u>891</u>	<u>11,191</u>	<u>113,695</u>
	経常利益			40,301
5.	特別損失			
	(1)過年度損益修正損	<u>100</u>	<u>100</u>	<u>△ 100</u>
	当年度純利益			40,201
	前年度繰越利益剰余金			<u>39,235</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>79,436</u></u>

令和6年度関川村簡易水道事業会計予定貸借対照表（前年度分）

(令和7年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1. 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土	地		49,241	
ロ	建	物	41,133		
		減価償却累計額	<u>△38,980</u>	2,153	
ハ	構	築	3,733,024		
		減価償却累計額	<u>△1,802,361</u>	1,930,663	
ニ	機	械	629,914		
		及び装置			
		減価償却累計額	<u>△456,231</u>	173,683	
ホ	工	具	3,903		
		器具及び備品			
		減価償却累計額	<u>△3,710</u>	193	
ヘ	建	設		4,580	
		仮勘定			
		有形固定資産合計			2,160,513

(2) 無 形 固 定 資 産

イ	施	設	利	用	権		<u>43</u>	
					無形固定資産合計			<u>43</u>
					固定資産合計			2,160,556

2. 流 動 資 産

(1)	現	金	預	金		171,374	
(2)	未	収	金			<u>21,914</u>	
				流動資産合計			<u>193,288</u>
				資産合計			<u><u>2,353,844</u></u>

(単位：千円)

負債の部

3. 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>799,429</u>		
企業債合計		799,429	
(2) 引当金		<u>1,751</u>	
固定負債合計			801,180
4. 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>89,500</u>		
企業債合計		89,500	
(2) 未払金		1,389	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>400</u>		
引当金合計		<u>400</u>	
流動負債合計			91,289
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金		1,960,916	
(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△1,055,280</u>	
繰延収益合計			<u>905,636</u>
負債合計			<u>1,798,105</u>

(単位：千円)

資 本 の 部

6. 資 本 金			334,093
7. 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受 贈 財 産 評 価 額	16,673		
ロ 他 会 計 補 助 金	959		
ハ 国 庫 補 助 金	<u>320</u>		
資 本 剰 余 金 合 計		17,952	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 減 債 積 立 金	53,458		
ロ 建 設 改 良 積 立 金	70,800		
ハ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>79,436</u>		
利 益 剰 余 金 合 計		<u>203,694</u>	
剰 余 金 合 計			<u>221,646</u>
資 本 合 計			<u>555,739</u>
負 債 資 本 合 計			<u>2,353,844</u>